

# 2026年度 大学院社会科学研究所（博士後期課程）研究指導内容

## ＜地球社会論専攻＞

### 現代日本学研究分野

#### 現代日本政治論

遠藤 晶久

本研究指導では、現代日本における政治現象、とりわけ選挙を中心とする政治過程に焦点を当て、その現象が生じるメカニズムを実証的に解明することを目指す。その際、現代政治学における主要な理論だけでなく、実証分析のための方法論についても修得することを目指す。具体的には、まず、国内外の日本政治および比較政治に関する文献を通じて、日本政治研究の分野で議論されていることや課題とされるべきこと、その研究方法について幅広く検討する。そのうえで、研究に値するトピックを見つけ出し、適切な研究デザインに基づいた分析を行う。なお、近年の日本政治研究では計量分析を用いることが多くなっており、自身が使うかどうかは別にしても、計量分析についての知識は不可欠である。そのため、少なくとも計量分析について学ぶ姿勢は必須である。また、現代日本政治研究といえども、英語の論文を避けて通れないことはいうまでもない。

#### 農村デザイン論

落合 基継

農村デザイン論は、「農村地域における課題の発見・解決の学問」である。農村地域の課題の発見や解決方法の検討のために必要な知見としては、農村地域での活動主体のあり方・形成方法、地域資源の発見・保全・管理・活用の方法、資源を活用した社会的・環境的・経済的活動の展開方法、これら活動をサポートしあるいは制限となる制度、そしてこれらを束ねる地域の将来の方向性の検討方法などがある。本研究指導では、実際の農村地域での課題の発見・解決に資する研究について、課題や調査方法の設定や調査結果の分析方法や実際の農村地域での実践などを通じた研究に関する指導をおこなう。

#### 日本文化史・歴史図像学

黒田 智

さまざまな史料の分析・読解を通して、中近世日本史上で起こった政治・経済・社会・文化をふくむ広義の文化史的諸相を考える。歴史学は、史料学の時代を迎えている。とりわけ史料論の一翼をになう絵画史料論・歴史図像学は、これまで古文書や古記録によって描き出してきたものとは別種の文化的営為や心性を明らかにするための新しい挑戦である。また、環境文化史の視角とともに、文学や美術史、民俗学をはじめとした隣接する諸分野を越境する学際的視点に立ち、日本史研究の可能性を広げたい。修士課程でののおおのテーマを育てながら、より高度な知と方法を身につけ、解決の糸口を紡ぎ出す創造力を培って博士論文を構想・執筆してもらいたい。

#### 現代日本社会論

ゲイル カーティス アンダーソン

この授業では、明治期以降の日本の歴史発展と連動した社会問題を理解していくために、近現代日本社会の諸問題や言説を歴史的背景から捉え、思想的・概念的・方法的な観点から焦点を当てて検討していきます。具体的には、社会科学と歴史学の  
本研究指導は、英語で指導（本研究科英語サイトを参照）。
  
 関連した諸問  
 題に向け、日本社会の歴史的展開を横断的に分析していきます。この授業においては、先行研究分析や資料収集、理論分析の方法をなど、学位論文の執筆に向けた指導についても行っていきます。

ユーラシア研究・食料資源経済学	弦 間 正 彦
<p>中東欧、中央アジア、南アジア、東南アジア、中国などのユーラシア地域は、大きな変革期にあっている。多くの移行国においては、多数政党制のもと、市場経済体制への移行がおこなわれており、その一環でさまざまな経済・社会制度改革が実施されている。また中進国は、経済発展途上国として、貿易自由化を進め、貿易立国として発展している。これらの移行国・途上国は、食料確保が重要な課題となっている。これらの中進国・途上国は、食料確保が重要な課題となっている。本研究指導は募集停止。</p> <p>本研究指導においては、日本を含むアジアの国々の経済発展の経験を踏まえつつ、移行国・途上国が抱える諸問題を理論的に理解し、持続可能な経済・社会発展を可能にする制度・政策の構築について経済学の側面から考察する。その過程ではこの地域が抱える環境問題、資源の有効活用問題、農業・農村・食料問題、人口問題についても問題を理解し、解決策を探る。</p>	

漢字文化圏研究	笹 原 宏 之
<p>いわゆる漢字文化圏は、中国大陸、朝鮮半島（韓国、北朝鮮）、インドシナ半島東部（ベトナム）、日本列島などからなる東アジアの地域を指し、そこには、香港、台湾や沖縄（琉球）なども包含される。それらの地域における種々の言語とそれを表記する文字に関わる文化的、社会的な諸問題を見出し、考究していくためには、原資料や先行研究、関連論文などを読みすすめていかななくてはならない。受講者の研究テーマを勘案しつつ、研究遂行に必要な広い視野と深い学識と研究方法などを身に付けるとともに、各自で問題意識を明確にすることを旨とする。同時に、自己の執筆している研究内容について報告と質疑を行い、修士課程在籍時よりいっそう高度な研究と論文作成が行える能力を養っていく。</p>	

空間映像論	佐 藤 洋 一
<p>「都市空間」と「写真／映像」との関わりを考える。</p> <p>研究指導上の大きな課題としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 歴史的に見た「都市イメージの生態史」を体系的に構想すること</li> <li>② 現今のメディアの状況の中での「都市イメージの考現学」に関する調査を行うこと</li> <li>③ 将来に向けての「都市イメージのアーカイブ」の構築とメッセージとしての具体的なコンテンツの制作に関して研究することである。</li> </ol> <p>研究指導では、こうした課題に関するパースペクティブを確認しながら、具体的な課題を設定して、その解決としての論文作成などへの指導を行う。</p> <p>基本的なアカデミックスキルは既に身につけているものと考え、初期段階はテーマ設定に内在する研究対象へのスタンスを繰り返し確認していく。</p> <p>同時に息の長い研究を支えるためのデータベースの構築方策など技術的な側面も指導していく。</p>	

ソーシャル・ガバナンス	篠 田 徹
<p>この研究指導の受講生は、ソーシャル・ガバナンスについて、それをめぐる理論と事例を比較研究します。ソーシャル・ガバナンスは、社会の課題を利害関係者の間の協働によって解決する社会運営の方法です。二十世紀末に国家、市場、共同体の限界が意識されるにつれて、その一部を補完ないしそれに付加される形で、世界的に注目されるようになりました。この研究指導では、ソーシャル・ガバナンスの重要な担い手であるアソシエーション（結社、団体）のありように注目しながら、事例として労働分野のソーシャル・ガバナンスについて多角的に検討します。</p>	

現代社会学研究	周 藤 真 也
<p>社会学の理論的な研究（社会学理論の研究、理論的な社会学研究）および現代社会におけるその応用可能性、特に現代社会論との往還関係を探究する。</p> <p>社会学の対象は広く、社会学理論といってもさまざまにあるため、個々人が明確な研究対象を持ち、修得した社会学の知識を応用して研究にあたりるとともに、思考においては哲学的な素養が求められる。</p> <p>なお、担当教員は、「言語論的転回」を踏まえたポストモダンの社会学の立場にあるので、それとの整合性には留意されたい。</p>	

都市居住環境論	早田 幸
<p>計画学を背景とした公共政策としての都市計画、都市・地域再生、ソーシャルイノベーション、住宅・住環境・コミュニティ開発等を領域とした学術研究、国際学会への論文投稿をおこなう。学術的価値の高い独自調査の遂行、他分野との学際対話、政策現場との応答による独自性の高い研究・開発、海外との共同研究等を基本的な視点とする。</p>	

産業組織論	土門 晃二
<p>市場経済の有効性は疑うべきもないが、しかし市場経済がすべての資源配分を効率的に配分するという考え方は、そのまま鵜呑みにはできない。市場経済の生産主体である企業が、市場経済の理想的な状態をもたらすことはそれほど多くはない。</p> <p>この研究指導では、具体的な産業の問題について考察するために、産業組織論の議論の中から自分の研究領域を決め、オリジナリティのある論文を書けるように指導を行う。</p>	

日本外交史・中国地域研究	劉 傑
<p>近現代中国と日本の政治、外交および日中両国をめぐる東アジアの国際関係をテーマとする研究指導である。日本と中国をめぐる国際関係を両国の国内政治と歴史的文脈を通して捉える方法論を学ぶ。対象時期は概ね19世紀中葉から現在まで。国内外の中国研究や日本研究の成果を検証する一方、欧米や中国の研究結果と最新の研究状況に対する理解を深めながら、地域的特殊性とグローバルな普遍性との関連のなかで、中国研究と日本研究の方法論を探求する。研究テーマの選定と研究資料の蒐集などについて積極的な助言を行う一方、演習参加者の主体性を尊重し、特徴のある研究課題の発見と研究手法の形成を目指す。学会、研究会ならびに研究雑誌など、多様な研究発表の機会を利用して研究成果を積極的に公開していく予定である。研究指導では、博士論文の完成を目指して、幅広く議論していきたい。</p>	

産業連関分析論	鷲津 明由
<p>本研究指導では、主として産業連関分析の手法を用いた以下のような研究テーマに関して研究指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 環境と経済の両立を目指した実証経済分析</li> <li>* 再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス）がもたらす社会的効果と、その普及における課題解決</li> <li>* 次世代型スマート社会の構築（スマートグリッド、スマートハウス、スマートモビリティ、スマートフード、スマートアグリなど）がもたらす効果と目的に向けての課題解決</li> <li>* 環境的、経済的、社会的課題の同時解決を可能にする持続可能な地域づくりやまちづくり</li> </ul> <p>研究指導を希望する場合には、産業連関分析またはその他の計量経済学的分析手法に関する基礎知識と、統計解析ソフトの処理能力を有することが望ましい。</p>	

## 国際協力研究分野

政治思想	厚見 恵一郎
<p>担当者の専門は15～16世紀を中心とした西欧政治思想であるが、西欧と北米を中心とした古典古代から近代にいたる政治思想の歴史を研究する。本研究指導は、2026年度は募集停止。</p> <p>外大学院博士課程への正規生、専攻生、外国人留学生の3点をいずれも重視する。英語+αの外国文献読解能力が必須である。</p>	

グローバル・ガバナンス研究	奥 迫 元
<p>今日の公共政策をめぐる問題の多くは、空間的越境性、イシュー間連繋、さらに関連主体の複合性(政府、国際機関、市民社会アクター)等、どの面からみても「越境的」な性質をもっており、もはや国民国家を基礎単位とする既存の政治的枠組みだけでは適切に対処できなくなっている。したがって、地球的諸問題をはじめとする、「越境的」公共問題の軽減・解決を目指すグローバル・ガバナンス研究は、グローバル化の影響の下で生じた今日の「政治の危機」に際して、効果的かつ公正な政治の再生・再構築を求める上で大きな意義をもつ。</p> <p>本研究指導では、グローバル・ガバナンスをめぐる最新の先端的な理論研究、事例研究および比較制度研究の成果や課題も踏まえつつ、より効果的かつ公正なグローバル・ガバナンス(マルチ・レベル、マルチ・セクター、マルチ・ステークホルダー等)の制度設計、構築、さらには運用の在り方について探究する。</p>	

<b>国際金融論</b>	<b>北村能寛</b>
<p>本研究指導の目的は、課程内で国際金融分野における専門誌に論文を掲載し、それを基とした博士論文を完成させることである。そのためには、大学院レベルでの（中上級）マクロ経済、（基礎的）ミクロ経済理論に関する理解は勿論のこと、指導教員の研究分野からすれば計量経済学に関する知識をも習得していることが望ましい。研究テーマについては、国際金融分野において経済学的アプローチを用いるものであれば、特に限定しない。</p>	

<b>組織行動論</b>	<b>鄭有希</b>
<p>本研究指導の目的は、学生が組織行動論分野における国際学術誌に出版可能な程度の博士論文を書き上げることである。そのためには、国際学術誌（top-tier journalを中心に）に掲載された最新の論文から当研究分野での理論的かつ実証的のトレンドを把握しておくことを奨励する。なお、本研究指導では主に実証研究を行うため、当研究分野で必要とされる分析手法に関する基礎知識を有することが望ましい。</p>	

<b>国際経営論</b>	<b>長谷川信次</b>
<p>本研究指導の目的は、企業の活動と組織が国境をまたぐ現象にもなう経営的諸問題を理論的・実証的に分析する力を身につけることにある。定説に挑戦するような問題意識を身につけ、経験的事実からの課題抽出、命題・仮説設定、検証の一連の作業を通じて、あらたな知見が得られるよう指導する。</p>	

<b>国際経済法</b>	<b>福永有夏</b>
<p>本研究指導では、国際経済法の諸分野の中でも、貿易と投資に関する国際法を中心に研究を行う。WTO紛争処理制度及び投資仲裁制度の手續・決定などについて十分フォローすることで、国際経済法を実践的に運用する能力の育成を目指す。現象の表層を追うだけでは研究とは言えない。国際法一般理論や隣接分野における先行研究を十分に調査し、国際経済法現象を理論的に検討する能力の形成を目指す。</p> <p>博士論文の執筆に当たっては、英語を中心とする外国語の一次資料や文献にあたることが不可欠である。また、英語以外の外国語（仏語、独語、西語など）の資料や文献にも触れることが望ましい。従来からの研究を再構成するとどまらず、新たな視点を提供することも求められる。</p>	

<b>国際関係論</b>	<b>堀芳枝</b>
<p>グローバル化と東南アジアの諸問題、女性の労働などに関心がある学生の博士論文執筆指導を行う。東南アジア地域研究と国際関係論（特に途上国の政治経済論）、あるいはグローバル経済とジェンダーの枠組みをつかいつながりながら、フィールド・ワークを通して博士論文を書いていくための指導を行う。そのために、東南アジア研究と国際関係論の先行研究の解題を学生とともにこなす。</p>	

<b>戦略的リーダーシップとガバナンス</b>	<b>好川透</b>
<p>戦略的リーダーシップとガバナンス研究の理論と基本概念を理解し、また主な先行研究に精通することを目指しています。特にトピックとして、例えば取締役会とトップ経営陣の構成、トップ経営者の属性、取締役の人的資源、ベンチャー企業の取締役会、同族企業のガバナンス、ダイバーシティなどにフォーカスし、また様々な理論に関する議論をします。演習は学生主体の授業のため、各自に毎週割り当てられた論文の議論を通して授業を進めていきます。</p>	

## グローバル市民社会研究分野

<b>比較政治社会研究</b>	<b>池谷知明</b>
<p>先進国デモクラシー諸国の政治社会に関連する研究テーマを深化・発展させることが本研究指導の目的である。研究テーマの設定は自由であり、研究を進める上で有効であると考えられればどのような研究方法をとってもよいが、研究にはオリジナリティが求められる。オリジナルな研究を行うために、英語で研究に関する資料・文献を渉猟し、研究テーマおよび関連領域についての最新の研究動向を把握することが求められる。さらに、英語圏以外の国、地域を研究対象とする場合には、研究対象とする国、地域の言語に通暁していなければならない。</p>	

ジェンダー社会学研究	釜野 さ お り
<p>受講生は、現代の社会的課題にジェンダー・セクシュアリティの視点から取り組み、各自が選んだテーマに関わる文献を読み進めながら知識を深め、そのテーマに適した研究デザインを用いて研究を進めます。本研究指導では、ジェンダー・セクシュアリティの領域において、担い手が限られている量的アプローチによる研究を特に歓迎します。例えば、家族・ジェンダー・セクシュアリティに関する意識、家族の多様性、性的マイノリティの生活状況・直面する課題・社会的対応・国内外の関連施策、ジェンダー格差、性的指向・性自認のあり方 (SOGI) による格差、その他関連領域における未着手のテーマを取り上げ、社会学的な実証研究に基づいて広い視野で探究する事が期待されます。</p>	

ヨーロッパ社会経済史	君塚 弘 恭
<p>本研究指導は、17-18世紀を中心としたヨーロッパの社会経済を歴史的に理解しようと試みるものである。研究テーマは、ヨーロッパ社会の歴史に関するものであれば、特に限定しない。ただし、博士論文の作成にあたっては、先行研究の網羅的なリサーチとヨーロッパ言語で書かれた未刊行のものを含む同時代史料の収集、解説を必要とする。また、国内・国際学会での積極的な研究報告、学会誌への論文投稿を求める。</p>	

公共文化論	小長谷 英 代
<p>「公共文化研究」では「公共文化(public culture)」の議論をめぐる主要な概念・理論について考察しながら、「文化」への問題意識を、歴史、政治、経済、社会等との複層的な関係性に追究していく。</p> <p>文化人類学、民俗学、カルチュラル・スタディーズ等、超領域的視点から、特に文化政策とカルチュラル・ポリティクスに焦点を置き、「文化」の実践や言説を、近代、国民国家、ナショナリズム、植民地主義、多文化主義、グローバル化といった論点を基に歴史や政治の文脈にとらえ、多様な観点、関心、経験の議論・交渉の場としての「文化」の意義や作用について探っていく。</p>	

比較憲法研究	阪口 正 二 郎
<p>大日本帝国憲法（明治憲法）から現在の日本国憲法に至るまで、日本の憲法は諸外国の憲法のありようを参照しながら運用されてきた。本研究指導は、日本における憲法問題や制度、判例、理論など広く憲法に関する現象について、それについての諸外国のありようと比較しながら批判的に分析・検討することを目的とする。</p> <p>研究を行う上で、日本の憲法に関する現象について、いかなる現象をなぜ自分が取り上げるのか、当該現象についてこれまでどのように分析・検討されてきたのか、これまでの分析・検討では何がどう不十分だったのかを常に自覚し、諸外国では当該現象についてどのように分析・検討されてきたのかを明らかにし、それと日本における分析・検討にはどのような異同があるのか、その原因は何かを探求することが重要である。</p> <p>博士課程においては、博士論文の作成を目指す。博士論文については、取り上げるテーマについての従来の研究水準を適切に踏まえ、そこに新たな知見を付け加え、憲法学における従来の研究水準を大幅に向上させるものと求められる。</p>	

ヨーロッパ市民社会研究	鈴木 規 子
<p>ヨーロッパ、とくにEU（ヨーロッパ連合）域内では、EUの進展によりボーダレス化が進み、人の国際的移動が活発化している。そうした現状では、国家／地域／市民の相互の関係性も変化している。こうした現状をふまえ、EU域内の人の移動および移民の定住化に伴うEU加盟国の政治社会の変容ならびにシティズンシップについて政治社会学的に研究することを指導する。そのため、ナショナリズムやシティズンシップに関する理論を横軸に、EUと加盟国の関係を縦軸に織り合わせながら研究指導を行い、博士論文の作成をめざす。博士論文完成に向けて、論文の執筆・公開など適宜助言を行う。資料読解にあたっては、担当者が現代フランス政治・社会を対象とした研究を行っていることから、英書はもちろん仏書を読むこともある。ヨーロッパ研究を行うには英語+αの語学力は必須であるため、研究対象国の言語は修得していることが望ましい。また、留学なども積極的に奨励する。</p>	

現代社会学研究	周藤真也
<p>社会学の理論的な研究（社会学理論の研究、理論的な社会学研究）および現代社会におけるその応用可能性、特に現代社会論との往還関係を探究する。</p> <p>社会学の対象は広く、社会学理論といってもさまざまにあるため、個々人が明確な研究対象を持ち、修得した社会的知識を応用して研究にあたりるとともに、思考においては哲学的な素養が求められる。</p> <p>なお、担当教員は、「言語論的転回」を踏まえたポストモダンの社会学の立場にあるので、それとの整合性には留意されたい。</p>	

社会思想史	寺尾範野
<p>本研究指導では、前近代から近代、あるいは近代からポスト近代への社会の変化について、科学者や哲学者、社会改革者、社会福祉実践家、ジャーナリスト、エコノミスト、政治家、官僚といった、いわゆる「公共的知識人(public intellectuals)」が、いかなる社会思想を展開したか、また、みずからの社会实践を通して同時代にいかなる影響を与えたかを、歴史学と哲学双方の方法を通して探究する。受講生は研究対象として特定の知識人(達)に焦点をあて、かれらの手によるテキストの分析と、同時代の社会的コンテクストの把握、およびテキストとコンテクストの相互関係の解明を、それぞれ行う。研究対象の時代・地域にかかわらず、英語文献の高い読解能力は必須である。</p>	

ラテンアメリカ文化論	寺尾隆吉
<p>いわゆる「第三世界」では、政治的・経済的・社会的問題と文化活動・芸術創作活動が密接に関わり合っており、ラテンアメリカもその例外ではない。20世紀から21世紀にかけての大きな政治的事件や重要な社会変動に注目し、その概要を理解するとともに、文化的事象や芸術作品がどのように発生するのか、その生成過程と歴史的意義を考察する能力を養うことを目的とする。博士課程では、具体的な芸術作品や文学作品を政治的・社会的観点から分析する洞察力を土台に、ラテンアメリカにおける文化や芸術の役割と意義について考察を深めていく。</p>	

比較刑法	仲道祐樹
<p>比較刑法は、日本の現行法を理論的かつ批判的に分析するとともに、各国の法制度・法理論との比較を通じて、日本に最適な、あるいは普遍的な刑事的介入の態様を解明しようとする分野である。</p> <p>本研究指導においては、比較の起点となる日本においていかなる刑事法の問題が生じているかを把握した上で、比較対象国がどのような法制度を採用しているか、当該国において判例がどのような準則に則って法を適用しているか、当該国の法理論がこれをどのように基礎づけ、批判しているかを客観的に理解し、これを通じて日本法へアプローチすることを目指す。</p> <p>日本刑法および刑法理論について十分な知識を有し、かつ比較対象国の刑法について概括的な知識を有していることを前提として、日本の刑法理論ないし諸外国の刑法理論の焼き直し・直輸入にとどまらない、理論モデルの構築に向けて指導を行う。</p>	

社会言語学	古川敏明
<p>多言語多文化社会における言語使用に関する以下のような研究テーマに対し指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 談話分析や会話分析を主たる手法とする多言語多文化社会研究</li> <li>➤ 英語文化圏における言語使用（国際語・リンガフランカ・第二言語としての英語）</li> <li>➤ 英語以外の言語の使用、複数の言語間の切り替えや混淆など多言語多文化社会におけるさまざまな現象</li> <li>➤ 観光・教育・マスメディアなどの制度的場面における多言語な相互行為</li> </ul> <p>なお、指導員は英語・ポリネシア文化圏を専門とするが、多言語多文化社会に関する研究テーマであれば、対象とする文化圏に制約はない。</p>	

経済のグローバル化に伴う国際的な人の移動の活発化と感染症のパンデミック、また世界的な人口の高齢化と疾病構造の変化、さらに貧困や格差の拡大に保健医療制度も対応することが求められている。本研究指導では、近年提唱されている「国際保健法」の議論を基に、健康格差、感染症、慢性疾患・障がい、公害・災害、暴力・虐待、セクシュアル&リプロダクティブヘルス、生命倫理・医学倫理等に関する個別具体的な保健医療上の課題について、健康権をはじめとする「人権を基盤としたアプローチ (Human Rights-Based Approach: HRBA)」から検討し、解決策を探っていく。

## <政策科学論専攻>

### サステナブル開発研究分野

#### 環境経済学

赤尾 健一

本研究指導の目的は、受講者が環境経済学の特定のテーマに関心をもつこと、それを深く理解すること、そして研究論文を作成することに関して、その手助けをすることにある。研究内容は、受講者の関心・特性が尊重されるが、担当教員の比較優位からすると、理論分析を中心とする研究、特に経済動学や非協力ゲームを用いた研究に対して、より有益な示唆が与えられるだろう。これらの手法が関係する分野として、たとえば、共有地の悲劇としての環境問題、環境外交、環境政策、そして世代間衡平を含む持続可能な発展をめぐる議論がある。研究指導は、受講者の研究成果の報告とそれに対するコメント、討論を中心に進められる。既存研究のサーベイを重視する。

研究指導を希望する者は、一般的な経済理論と環境経済学に関して大学院修士課程レベルの知識をすでに涵養していることが求められる。具体的には、たとえば次のようなテキストを理解できることである：一般的な経済理論として、西村和雄，ミクロ経済学，東洋経済，1990、岡田章，ゲーム理論，有斐閣，1996、バーロ・サライーマーティン／大住圭介訳，内生的経済成長論1，2，九州大学出版会，1997、環境経済学に関して，Baumol, W.J and W.E.Oates, The Theory of Environmental Policy, Cambridge University Press, 1988、ヨハンソン／嘉田良平訳，環境評価の経済学，多賀出版，1994、Dasgupta, P.,The Control of Resources, Basil Blackwell, 1982。研究指導を希望する者はこれらに一度目を通しておくこと。

#### 環境法政策

黒川 哲志

環境法政策に関連する博士論文の作成に必要な知識の提供とトレーニングを行う。私は、行政法学をバックグラウンドとして、環境規制の法理と手法について研究してきた。近年は、自然保護法、気候変動法およびエネルギー法を中心に研究活動を展開している。持続可能な発展、汚染者負担原則、環境権あるいは予防原則などの環境法の基本原則についての研究、自然保護および環境規制の仕組みについての研究、各種環境規制の個別の領域についての指導が可能である。博士論文のテーマを学生自身で選択し、主体的に論文作成を行ってもらう。比較法研究は必須である。留学生も多いので、英語でのプレゼンテーションへの対応が期待される。

#### ユーラシア研究・食料資源経済学

弦間 正彦

中東欧、中央アジア、南アジア、東南アジア、中国などのユーラシア地域は、大きな変革期にあたっている。多くの移行国においては、多数政党制のもと、市場経済体制への移行がおこなわれており、その一環でさまざまな経済・社会制度改革、食料確保など、また中進国として重要な役割を果たしている。これらの国々は、食料確保、エネルギー供給、環境保護など、さまざまな課題を抱えている。本研究指導においては、日本を含むアジアの国々の経済発展の経験を踏まえつつ、移行国・途上国が抱える諸問題を理論的に理解し、持続可能な経済・社会発展を可能にする制度・政策の構築について経済学の側面から考察する。その過程ではこの地域が抱える環境問題、資源の有効活用問題、農業・農村・食料問題、人口問題についても問題を理解し、解決策を探る。

#### 開発・環境社会学

浜本 篤史

開発／発展（development）および環境にかかわる社会現象・社会問題を対象に、社会学の観点から指導する。たとえば、ダム建設やインフラ事業を実施する際に地域社会・住民に与える間接的・中長期的な影響の把握（住民移転・生活再建）や、環境問題の社会的な検討をおこなう。また、環境問題の社会的な検討をおこなう。

以上のような問題群について、グローバルな動向と地域社会のリアリティの両面に目を向けながら、インタビューや参与観察等の社会調査のスキルを磨いていく。特に、日本・中国およびアジア諸国を中心として、地域住民や生活者の目線に立った実証研究を奨励する。

<b>産業連関分析論</b>	<b>鷲津 明 由</b>
<p>本研究指導では、主として産業連関分析の手法を用いた以下のような研究テーマに関して研究指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 環境と経済の両立を目指した実証経済分析</li> <li>* 再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス）がもたらす社会的効果と、その普及における課題解決</li> <li>* 次世代型スマート社会の構築（スマートグリッド、スマートハウス、スマートモビリティ、スマートフード、スマートアグリなど）がもたらす効果と目的に向けての課題解決</li> <li>* 環境的、経済的、社会的課題の同時解決を可能にする持続可能な地域づくりやまちづくり</li> </ul> <p>研究指導を希望する場合には、産業連関分析またはその他の計量経済学的分析手法に関する基礎知識と、統計解析ソフトの処理能力を有することが望ましい。</p>	

## 公共・社会政策研究分野

<b>政策評価のための計量経済学</b>	<b>荒井 洋 一</b>
<p>本研究指導の目的は、政策評価のための計量経済学とそれらの手法を用いた実証研究を理解すること、そして受講者の問題意識に基づいて研究論文を作成することである。大学院レベルでの計量経済学（例えば、Wooldridge (2010) <i>Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data</i>, MIT Press, のレベル）の計量経済学を習得していることが望ましい。また、受講者の問題意識に応じて、大学院レベルのミクロ経済学、マクロ経済学、政治学なども習得していることが望ましい。</p>	

<b>行政過程論</b>	<b>稲生 信 男</b>
<p>本研究指導では、行政学の制度、政策ならびに管理の諸分野のなかでも、政策や管理の側面にやや重点を置きつつ考察を行う。国レベルのみならず、自治体レベルも考察の対象に含む。政策面については、政策立案から実施、評価に至る過程についての理論とさまざまな分析手法について検討する。管理面については、公共的ガバナンスや公共部門における経営にかかる諸手法や現代的論点について、いわゆる新公共管理（NPM, <i>New Public Management</i>）や公民連携（PPP, <i>Public Private Partnership</i>）等の実務的視点も重視しつつ検討する。いずれの側面についても、学際的・臨床的なアプローチをとり入れる。</p> <p>なお、博士後期課程では、修士課程等で身につけた基礎的な知識と研究経験を応用し、自分の力で創造的視点を提供しつつ、博士論文を完成することが求められる。一次資料の収集・分析やフィールドワーク等の方法について丁寧にサポートを行いたい。</p>	

<b>マクロ経済学</b>	<b>及川 浩 希</b>
<p>マクロ経済学は、国や地域の経済状態とその背景にある理論的メカニズム、および政策効果を分析する。一国経済の構成要素は多岐に渡り、様々な側面があるので、ミクロ経済学・計量経済学を含め、ある程度の経済学の知識・分析手法を幅広く習得済みであることが必須である。研究テーマの選択は基本的に自由で、現代的なマクロ経済学の範疇であれば何でもよい。</p>	

<b>ゲーム理論</b>	<b>笠島 洋 一</b>
<p>複数の主体間において、個々の主体が相互に影響を及ぼしあう状況を理論的に分析するゲーム理論に関する研究指導を行う。特に、ゲーム理論の観点から、（望ましい）経済メカニズムの設計に関するテーマを扱う。既存研究の正確な理解（数学的な証明を含めた理解）ができる能力を育成し、その上で繰り返し討論を行う中で、オリジナルな論文を執筆できるように指導する。既存研究は基本的に英語の文献となる。国際学会での研究発表、国際誌への論文投稿を推奨し、その指導を行う。</p>	



流通システム論	野口 智雄
流通システムは、それを取り巻く環境を田およびメーカー、知業者、小業者、消費者というシステム構成主体の能動的、	本研究指導は募集停止。 とダイナミズムの中身とその変化の方向性について理解を深める。それらの基礎の上に独自の理論が確立されるように研究指導を行う。

社会科学の哲学	吉田 敬
<p>本研究指導の目的は社会科学における哲学的問題を考察することである。独自の研究を博士論文としてまとめるためには、科学哲学と社会科学双方に対する知識と関心だけでなく、専門文献を読みこなすための英語力が必須である。また、本研究指導においては履修者に応じて日本語と英語を併用する。それだけでなく、英語で論文を執筆し国際会議で専門的な議論を行うためにも、博士後期課程入学時点、あるいは入学後早い段階でTOEFL iBTテストで100点以上を取ることを目標に、語学力に磨きをかけることが必要となろう。なお、本研究指導で行うのは哲学的考察であり、社会科学の研究・調査ではないことに留意されたい。分野や研究関心の異なる者は受け入れられないため、担当教員の研究関心を事前に確認することが必要である。</p>	

以 上